

「社会保障・税番号大綱」に関する意見提出様式

氏名・団体名 東京青年税理士連盟 会長 池田 充
職業（所属・勤務先）税理士の団体
住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-12 代々木ビル 401号
電話番号 (03) 3356-2916
(団体の場合は担当者名もご記入ください)

該当箇所（どの部分についてのご意見か、該当箇所が分かるよう明記してください）

1．費用に関すること

22～23頁（3）番号制度の導入に係る費用と便益

費用については、制度設計の仕方によって、実際のシステム改修の程度やその費用が異なってくる

2．効果に関すること

2～3頁（2）課題

制度上利用できるサービスであってもそれを知らないためにみすみす受給の機会を逃してしまう、などといった国民の負担や不公平が生じている

多大なコストと時間と労力をかけて数多くの書類を審査し、結果として人的ミスを誘発しやすい作業を毎年繰り返している

9～11頁（5）事務・手続きの簡素化、負担軽減に関するもの

事務・手続きの簡素化が図られ、国民及び国・地方公共団体等の負担が軽減され、利便が高まる

意見内容

費用及び効果に関して具体的数値が示されておらず、国民生活に大きくかかわる番号制度であるにもかかわらず十分な議論がなされたとは言えない。国民が番号制度を十分に理解していない状態での番号制度導入には反対である。

理由（可能であれば、根拠となる資料等を添付してください）

1．費用に関すること

費用については、制度設計の仕方によって、実際のシステム改修の程度やその費用が異なってくる

国家の財政が危機的状況にある中において多額の財政支出を要するIT版公共事業とも言える番号制度は、本人の同意を必要としない強制的なものであり、処罰規定を設けたうえでの番号の告知義務を負わせるものであるため、財政的なもの以外にも、国民に多くの負担を負わせることとなる。それゆえに、番号制度の導入を進めるためには番号制度についての国民の十分な理解が必要となる。国民の理解のためにはコストについての丁寧な議論が必要不可欠なものと考え、制度設計により費用が異なるにしろ、いくつかのパターンを示したうえでの費用対効果の議論をすべきである。

（2枚目へ続く）

番号制度導入に伴う開発コスト、保守管理に伴う運用コスト、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティーコスト、情報漏えいなどが生じた場合の賠償コスト、国民の負担となる番号制度導入に対応するためのコンプライアンスコスト(国家協力費用)などすべてのコストを試算したうえで行政側からのみならず国家・国民全体としての費用対効果を見極めなければならないが、議論の前提となる具体的な数値が示されていない。

賠償コストについては制度上の保護措置を講じることが述べられているものの、情報保護の絶対的な安心・安全はありえないものとする。福島第一原発事故に見るように、絶対的安全とされていた原発が取り返しの付かない大事故を起こしている。コスト的に有利とされた原子力発電が賠償コストまで含めると結局は割高なものとなりうる状況である。

番号制度導入により、行政の事務処理効率がよくなることはある分野である程度、想像できるものの、その効果が、行政の事務負担軽減による人員削減等により、最終的に国民に帰属するものでなければならない。効果が費用を上回らなければならないことは言うまでも無い。そのためにも費用及び効果について具体的な数値等を示した上で国民に分かりやすく丁寧に説明し、議論を尽くすべきである。

2. 効果に関すること

費用と同様に効果についての具体的な数値等が示されていない。具体的な数値等を示すべきである。

(1) 制度上利用できるサービスであってもそれを知らないためにみすみす受給の機会を逃してしまう、などといった国民の負担や不公平が生じている

不正な受給をなくし、「真に手を差し伸べるべき者に対して、給付を充実させる」ことは賛成である。しかし、どの程度「受給の機会を逃してしまう」者が存在し、番号制度を導入することで、どの程度これらの者が減少するのかを明らかにしたうえで丁寧な議論をすべきである。

(2) 多大なコストと時間と労力をかけて数多くの書類を審査し、結果として人的ミス誘発しやすい作業を毎年繰り返している

人権が守られることを前提として、行政の事務効率がよくなることは行政コストが減少し、最終的には国民の負担が減少すると考えるので賛成である。しかし、番号制度を導入することでどの程度事務効率がよくなり、それにより、人員削減等の行政コストがどの程度減少するかを明らかにしたうえで丁寧な議論をすべきである。

(3) 国民及び国・地方公共団体等の負担が軽減され、利便が高まる

効果として「添付書類の削減」とあるが国民側からは効果が極めて少ない。行政側の効果が大きいのであれば、その効果を具体的に示すべきである。

$\text{事務処理件数} \times \text{導入により減少する事務処理時間} \times \text{時間当たり人件費}$

で測定可能である。もし、測定が困難であるならば事務作業分析がなされていないことが考えられる。負担の軽減には番号制度導入以前に事務作業分析を行うべきである。国民に番号を附番し管理するよりも、国・地方公共団体の事務処理に統一した管理による負担の軽減を優先すべきである。

番号制度は取り扱う個人情報非常に秘匿性の高い情報であるため人権に対する問題も孕んでいる。利便や効率を追求するにはあまりにも大きなリスクを抱える制度といえ、番号制度による効果が「真にやむをえない利益」とは考えられない。

平成23年秋以降、可能な限り早期に番号法案等の国会提出することはあまりに性急であり、国民の十分な理解どころか議論もなされていない。

東日本大震災により今後多くの財政支出が予定されている。この状況から巨額な財政支出を伴うと思われる番号制度は施策の優先順位からしても後順位であり、議論が尽くされない状態で導入すべきではない。

(必要に応じて、記入欄を伸ばしてご対応ください)

ご意見お寄せいただき、ありがとうございました。